



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)瀬尾 周一 (TEL)03(5463)6344
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,249	8.5	△826	—	△804	—	△930	—
28年3月期第3四半期	7,599	—	134	—	140	—	△101	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △907百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △173百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△25.88	—
28年3月期第3四半期	△2.85	—

※第2四半期連結会計期間において、平成28年3月期第2四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第3四半期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,220	4,176	24.4
28年3月期	12,916	4,657	33.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,954百万円 28年3月期 4,365百万円

※第2四半期連結会計期間において、平成28年3月期第2四半期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	11.8	△850	—	△860	—	△700	—	△19.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	36,748,735株	28年3月期	35,751,360株
29年3月期3Q	630株	28年3月期	630株
29年3月期3Q	35,958,134株	28年3月期3Q	35,526,439株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 企業結合等関係	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、平成27年7月31日に行われたEvD, Inc.との企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定したため、前年同四半期連結累計期間及び前年連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、創業以来、「企業の誇りと価値を守りたい」との思いから、リーガル事業で企業を支援するデータ解析技術を開発し、その技術を人工知能エンジン「KIBIT(キビット)」へと発展させてまいりました。KIBITは、わずかな教師データから人間の微妙な心の動きを理解し、経験や勘などの“暗黙知”を含めた専門家の判断の仕組みを学習・評価します。現在、KIBITは、わが国で実用化されている数少ない人工知能の一つとして、リーガルの枠を越えヘルスケアやビジネスインテリジェンス、デジタルマーケティングなど様々なシーンで、企業や社会の課題解決に向けたソリューションを提供しております。

リーガル事業につきましては、平成28年7月に米国子会社3社を統合し、業務効率化及び運営コスト削減に向けた諸施策を実施したこと、更には課題であった米国の内部統制確立に一定の目途が立ったこと等から、当第3四半期において営業活動に集中できるようになった結果、米国で案件の獲得が急回復し、売上高は12月単月で過去最高額を達成いたしました。

AI事業につきましては、ビジネスインテリジェンス分野で各種ソフトウェアの顧客企業への導入が堅調に進展していることに加え、ヘルスケア分野、デジタルマーケティング分野においても各プロジェクトが着実に進行しており、事業基盤の拡大が進んでいます。

ビジネスインテリジェンス分野では、平成28年12月に金融機関向けに特化した業務改革ソリューションの提供を発表しました。専門スタッフがKIBITを活用し営業日報を解析することで、顧客課題やニーズの発掘に加え、理解度や投資経験に沿った提案を営業担当者に促すなど、金融機関の営業効率化を攻守両面でサポートいたします。また、ユーザーの裾野を拡大するために、平成28年11月に「AIエキスパート育成講座」及び「AIプロセスアウトソーシング」の提供を開始しました。AIやデータ解析の専門人材が不足する企業でもKIBITの活用による業務改革を容易に実現していただくことを目指し、人材育成やデータ解析のテスト段階からAIの導入、運用の設計をエキスパートの視点でサポートいたします。

ヘルスケア分野では、NTT東日本関東病院と共同で研究開発を進めている「転倒転落予測システム」について、平成28年12月にベータ版が完成し、医療現場での実装に向けてプロジェクトは順調に進行しております。また、「がん個別化医療AIシステム」については、平成29年1月に公益財団法人がん研究会との具体的な開発プロセスを発表いたしました。

デジタルマーケティング分野では、平成29年2月後半より、人工知能エンジンKIBITを搭載したロボット「Kibiro(キビロ)」の一般消費者向け出荷を開始いたします。伊勢丹新宿店の2017年新春福袋企画「夢袋」に選ばれたことも契機となり、メディアで取り上げられる機会が増えました。また、青山ブックセンターの店頭やスターフライヤーのアンテナショップをはじめ各種イベント会場で実際にKibiroとの会話を体感していただく機会を数多く提供することで認知度が向上いたしました。

第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が8,249,224千円(前年同期比8.5%増)、営業損失826,378千円(前年同期は134,311千円の営業利益)、経常損失804,996千円(前年同期は140,054千円の営業利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失930,530千円(前年同期は101,421千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、前年同期比で増収ながら減益になりました。

各事業の当第3四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガル事業)

① eディスカバリ事業

eディスカバリ事業につきましては、平成27年8月にEvD, Inc. を子会社化したことにより販路拡大につながり売上高が大幅に増加したものの、事業統合の正常化のため、米国子会社での収益認識に係る内部統制の確立を優先的に取り組み営業活動を減速せざるを得なかったことに加え、韓国クライアントの大規模訴訟の収束により、売上高は7,738,752千円と前年同期比7.2%増に留まりました。

② リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、ペイメントカードのフォレンジック調査やコンサルティングサービスが好調に推移した結果、売上高は290,817千円（前年同期比13.0%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、米国のソフトウェア販売が好調に推移したことにより売上高は76,725千円（前年同期比33.7%増）となりました。

以上の結果、リーガル事業の売上高は8,106,294千円と前年同期比で7.6%増となりましたが、325,352千円の営業損失となりました。

これは、前述した韓国クライアントの売上高減少に加え、プロダクトミックスの変化による売上総利益率の低下、商号変更と米国3社統合に伴い商標権35,601千円を償却したことや買収に伴い増加した新日本有限責任監査法人への監査報酬が241,068千円計上(前年同期は76,425千円計上)されたことなど、一過性の費用を計上したことによるものです。

(AI事業)

AI事業につきましては、第2四半期連結累計期間より、上述のリーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業から切り離し、別掲することにいたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、当社独自の人工知能を搭載したソフトウェアの売上が堅調に推移しており、eメール監査ツール「Lit i View EMAIL AUDITOR」、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」など、いずれも大手企業数社に導入されトライアルも進行中です。

その結果、AI事業の売上高は142,929千円（前年同期比121.3%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を643,955千円計上したことにより、営業損失は501,025千円となりました。当連結累計期間においては先行投資段階にありますが、着実に導入案件数を増やしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて3,304,843千円増加し、16,220,943千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて3,130,090千円増加し、8,571,255千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,524,385千円、受取手形及び売掛金の増加558,427千円、その他に含まれている前払金の増加173,810千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて174,752千円増加し、7,649,688千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加70,865千円、のれんの増加112,865千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて3,785,689千円増加し、12,044,339千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて224,317千円増加し、3,724,756千円となりました。これは主に買掛金の増加161,813千円、短期借入金の増加948,000千円、未払金の減少1,081,365千円、その他に含まれている前受収益の増加255,975千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,561,372千円増加し、8,319,583千円となりました。これは主に新株予約権付社債の増加2,187,500千円、長期借入金の増加1,148,851千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて480,846千円減少し、4,176,604千円となりました。これは主に資本金の増加303,120千円、資本剰余金の増加307,120千円、利益剰余金の減少1,037,783千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会において定款変更の承認を受け、平成28年7月1日より社名変更いたしました。これにより、当社が保有する旧社名に係る商標権について、耐用年数を実態に即して見直しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35,601千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,723	4,323,108
受取手形及び売掛金	2,901,719	3,460,146
商品	2,169	481
貯蔵品	6,833	4,649
繰延税金資産	164,593	168,096
その他	642,395	811,799
貸倒引当金	△75,268	△197,026
流動資産合計	5,441,164	8,571,255
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	497,067	483,411
車両運搬具(純額)	3,675	6,979
工具、器具及び備品(純額)	595,639	593,367
リース資産(純額)	3,009	64,773
その他(純額)	5,912	15,528
有形固定資産合計	1,105,304	1,164,061
無形固定資産		
ソフトウェア	888,283	898,257
のれん	2,188,659	2,301,525
顧客関連資産	1,954,414	2,025,279
その他	297,099	268,328
無形固定資産合計	5,328,457	5,493,391
投資その他の資産		
投資有価証券	639,934	557,338
差入保証金	141,070	144,643
長期預金	225,360	232,980
繰延税金資産	674	661
その他	34,133	56,612
投資その他の資産合計	1,041,173	992,235
固定資産合計	7,474,935	7,649,688
資産合計	12,916,100	16,220,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,427	520,240
短期借入金	52,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	719,546	733,742
未払金	1,265,794	184,428
未払法人税等	137,651	117,929
賞与引当金	115,905	93,610
その他	851,114	1,074,804
流動負債合計	3,500,438	3,724,756
固定負債		
新株予約権付社債	—	2,187,500
長期借入金	3,812,075	4,960,926
繰延税金負債	841,499	828,265
退職給付に係る負債	30,105	34,624
資産除去債務	44,251	44,623
その他	30,279	263,643
固定負債合計	4,758,211	8,319,583
負債合計	8,258,649	12,044,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,705,931	2,009,052
資本剰余金	1,493,391	1,800,512
利益剰余金	1,155,073	117,290
自己株式	△26	△26
株主資本合計	4,354,369	3,926,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,327	240,979
繰延ヘッジ損益	△3,942	—
為替換算調整勘定	△283,423	△213,202
その他の包括利益累計額合計	10,961	27,777
新株予約権	272,920	196,251
非支配株主持分	19,197	25,746
純資産合計	4,657,450	4,176,604
負債純資産合計	12,916,100	16,220,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,599,796	8,249,224
売上原価	4,099,552	4,962,464
売上総利益	3,500,244	3,286,759
販売費及び一般管理費	3,365,932	4,113,138
営業利益又は営業損失(△)	134,311	△826,378
営業外収益		
受取利息	2,108	1,794
受取配当金	11,250	14,400
為替差益	10,790	42,382
受取家賃	—	4,125
その他	18,858	18,813
営業外収益合計	43,007	81,516
営業外費用		
支払利息	12,000	17,327
社債発行費	—	16,411
シンジケートローン手数料	4,240	5,828
その他	21,023	20,567
営業外費用合計	37,264	60,134
経常利益又は経常損失(△)	140,054	△804,996
特別利益		
固定資産売却益	—	685
特別利益合計	—	685
特別損失		
固定資産売却損	—	28,463
固定資産除却損	—	273
特別退職金	—	31,611
特別損失合計	—	60,349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	140,054	△864,660
法人税等	236,973	59,373
四半期純損失(△)	△96,918	△924,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,502	6,496
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101,421	△930,530

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△96,918	△924,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,328	△57,348
繰延ヘッジ損益	—	3,942
為替換算調整勘定	△131,619	70,220
その他の包括利益合計	△76,291	16,815
四半期包括利益	△173,210	△907,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,709	△913,715
非支配株主に係る四半期包括利益	4,499	6,496

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	日本 (AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,793,138	64,571	4,386,200	355,886	7,599,796	—	7,599,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	652,627	—	103,208	100,661	856,498	△856,498	—
計	3,445,765	64,571	4,489,409	456,548	8,456,295	△856,498	7,599,796
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	414,966	△405,839	131,606	△6,421	134,311	—	134,311

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて6,122,997千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、EvD, Inc. の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間末日において2,224,695千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本 (リーガル)	日本 (AI)	米国	その他	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,876,995	142,929	4,925,045	304,254	8,249,224	—	8,249,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	439,258	—	89,220	44,301	572,780	△572,780	—
計	3,316,253	142,929	5,014,266	348,555	8,822,004	△572,780	8,249,224
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	564,935	△501,025	△883,082	△7,205	△826,378	—	△826,378

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、Essential Discovery, Inc.の営業権を取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間末日において130,462千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「日本」、「米国」、「その他」の3区分でありましたが、日本においてAI事業を本格的に開始したことにより、AI事業の規模が拡大しております。そのため、当第3四半期連結会計期間に、従来の「日本」セグメントにおいて、事業としての成熟度が高いリーガル事業と先行投資段階であるAI事業を明確に区分した上で配分すべき資源に関する意思決定を行い、またその業績を評価するため、業績管理区分の見直しを行いました。

その結果、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「日本」、「米国」、「その他」から、「日本(リーガル)」、「日本(AI)」、「米国」、「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、資本金が156,250千円、資本準備金が156,250千円増加し、新株予約権の行使により、資本金が146,870千円、資本準備金が146,870千円増加しています。

(6) 企業結合等関係

(企業結合等関係)

1. 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年7月31日に行われたEvD, Inc.との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末は、のれんが32,084千円減少しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が776千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ776千円増加し、税金等調整前四半期純利益が776千円増加しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Essential Discovery, Inc.

事業の内容 eディスカバリ事業のレビュービジネス

② 企業結合を行った主な理由

Essential Discovery, Inc. (以下EDI) は、レビュービジネスに特化した会社として、サンフランシスコとラスベガスのレビューセンターにおいて高品質なサービスを米国の主要法律事務所 (AMLaw 100 law firms) やフォーチュン500企業に提供しております。

FRONTEO USA, Inc. は、EDIの営業権を取得することにより、これらの事務所や企業を新たに顧客として迎えるほか、ディスカバリ対応の高いスキルと経験を持つ弁護士を備えたレビューチーム、そしてクライアント最優先のマインドを新たに確保することで、米国全域で一層の事業拡大を図ることができると考え、営業権を取得することにいたしました。

③ 企業結合日

平成28年11月4日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

FRONTEO USA, Inc.

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

FRONTEO USA, Inc. が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年11月4日から平成28年12月31日まで

(3) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	59,168千円
未払金	200,358千円
取得原価	259,527千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16,415千円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び当第3四半期連結会計期間以降の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

企業結合後の被取得企業の業績達成度合いに応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

② 当第3四半期連結会計期間以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しています。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

127,449千円

のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(7) 取得原価の配分

当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間終了後、転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の行使がありました。

平成29年1月1日から平成29年2月14日までの内容は以下のとおりであります。

1. 行使された社債額面金額	937,500千円
2. 発行した株式の種類	普通株式
3. 発行した株式数	1,153,127株
4. 資本金増加額	468,750千円
5. 資本準備金増加額	468,750千円